

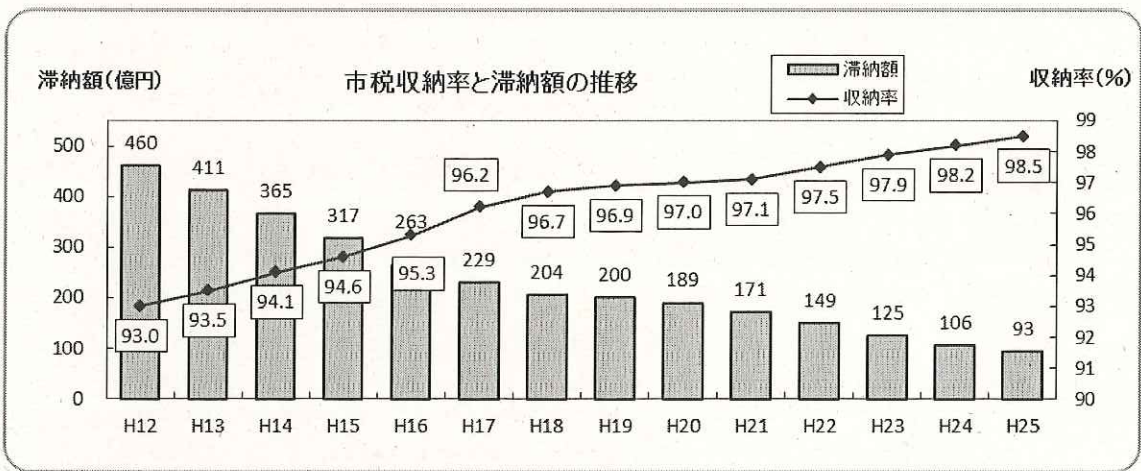
### 市税徴収対策の取組状況について

市税の徴収対策においては、税負担の公平と収入の確保のため、市税収納率の向上と滞納額の圧縮に向けた取組みを進めてきました。

不動産公売や搜索など、様々な滞納整理手法を取り入れながら、日々の取組みを着実に進めた結果、平成 11 年度には 93.0%と低迷していた市税収納率については、その後着実に向上しており、25年度には過去最高だった24年度を上回る 98.5%を達成することができました。また、市税徴収額も一貫して圧縮を図っており、25年度末の滞納額は93億円（対前年比▲13億円）となっています。

引き続き、市税収納率の一層の向上のため、適切な滞納整理を進めてまいります。

#### ○ 市税収納率と滞納額の推移

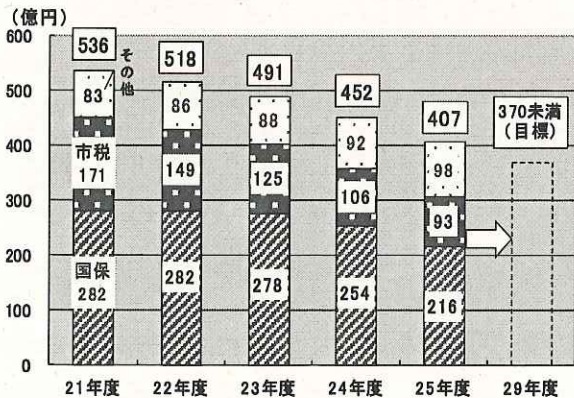


#### <参考> 横浜市全体の未収債権回収の取組状況

厳しい財政状況の中、市民負担の公平性と財源確保の観点から、滞納整理強化に取り組み、本市の未収債権の総額は、平成 21 年度末 536 億円から、25 年度末 407 億円（※1）に縮減しました。

昨年 12 月の市会で議決された「横浜市中期4か年計画 2014-2017」において、29 年度末までに、未収債権の総額を 370 億円未満にすることを目標としており、収納率の一層の向上等により、未収債権額のさらなる縮減を図っていきます。

#### ○ 滞納額の推移（一般・特別会計）



#### ○ 主な未収債権一覧

債権名		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	増減(25-21)
国民健康保険料		281.7	282.2	278.3	254.0	216.1	▲65.6
市税		171.3	149.0	125.2	106.3	92.8	▲78.5
その他	生活保護費負担金(※2)	12.6	13.9	15.8	19.8	26.7	14.1
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	16.8	17.4	18.5	18.1	18.2	1.4
	介護保険料	15.4	15.4	15.1	15.7	16.1	0.7
	その他(25年度:83債権)	38.2	39.8	38.6	38.5	37.0	▲1.2
小計	合計	535.9	517.6	491.4	452.4	407.0	▲128.9

※1：一時的かつ特殊な原因により発生している次の債権を除く

(1) 産廃最終処分場行政代執行費(25年度43.4億円)

(2) 東京電力賠償金請求金(25年度16.8億円)

※2：生活保護費負担金…資産や収入が判明した場合等の返還金・徴収金